

一般質問

施政方針と 当初予算について



本間千佳子 議員

質問 三位一体改革は、

① 地方向け補助金の思い切った削減

② 国から地方への税源移譲

③ 地方交付税の見直し

の3つを同時に行う、地方の自主性を高める改革である。

市長の示された「平成18年度施政方針」と「当初予算案」

は1年の決意であり重要である。「安全・安心なまちづくり」

、「環境にやさしい島づくり」

、「活力あるまちづくり」について考えを問う。

市長 災害に強い佐渡市をつくりあげるためには、情報伝達・避難場所・弱者や高齢者に対する地域互助力・防災

無線の設置が欠かせないので、

18年と19年にかけて設置する。

建設課長 地震対策では、国土交通省住宅局から出た資料

があり、「だれもができる、わが家の耐震診断」を進め、

問診票を活用して、広報等で市民に周知する方針をとる。

加茂湖周辺住宅地域の水位上昇対策では、昨年、コンサル

による調査をし、本年度予算に上げたところである。ポン

プによる排水施設となるが、耐用年数も考え、様子を見る

ために予算を見積りから落とす。高波対策については、

県に要望を続ける。街灯設置は、市内35か所の

270万円の予算を計上した。

アスベスト疾患救済制度 の取組みは

質問 「アスベスト対策連絡会議」を設置し、関係機関

と連携を図るとあるが、市では患者の把握をしているの

か。島内に診断結果を下された方がいるので「救済給付」

の申請体制を整える考えを問う。

市長 今年2月10日に、ア

スベストによる健康被害の救済に関する法律が公布された

ばかりである。労災保障の枠組みに、医療費給付は対象に

ならないものであり、市とし

て環境保健課を窓口にして対応する。

環境保健課長 3月27日から

施行される内容である。制度だてがはっきりした時点で、

広報を通して示し、市民からいただいた相談の必要な手続きをする。

質問 日本海側の漂着ごみ

問題は、本年度から国を挙げたの対応となった。島内の漂

着ごみ量をどのように調査し、国・県に働きかけているのか。

市長 本年は佐渡の予定であつたが、対馬市や壱岐市に

決まった。

環境保健課長 海岸漂着ごみは、不法投棄と合わせ処理業務として300万円を予算計

上した。

質問 活力あるまちづくりに「1万人ふるさと回帰ツアー」を立ち上げるとあつたが、

運営方法を問う。

市長 具体的なことは、これから詰めていく。

質問 財政運営の基本理念を問う。

財政課長 社会情勢の変化が大きい中、合併により肥大化した人件費・公債費を縮小し、

財源確保に新しい方策を考え、身の丈にあつた財政運営に努

める。



施政方針と当初予算